

# 議会だより 秀峰

第125号

平成22年9月定例会

発行日/平成22年10月30日

責任者 議長 下村 芳章  
編集 議会広報編集特別委員会  
事務局 大豊町高須231  
電話 0887-72-0468

## 第429回 平成22年9月定例会

一般質問

### 住民の参加しやすい 選挙への対策を

問 期日前投票所を増やすことはできないか  
選挙管理委員会とともに前向きに検討する



重森一宗 議員

この夏に参議院議員選挙があったが、高齢者から投票所の削減、交通の便、身体的な衰えで投票所まで行けないという声を聞く。都会の若者のように選挙自体を軽く見る年代と違って、町内の高齢者が選挙に参加しなくても参加できなくなってきた。このことは重大である。選挙に参加して自分の責任を果たし、そして自分の意志を投票にたくす。これは国民としての義務を果たすという認識である。このような現状について、町長はどのようなとらえているか。



岩崎 町長

選挙に参加することは国民の義務でもあり、また権利でもある。これは等しく保障されなければならないと考えているが、投票所の問題等いろんな問題を抱えている。これをなるべくなくす方向で住民が選挙に参加しやすい方法について常に考え、過疎地だから仕方がないんだということではなく積極的に取り組んでいくべきと考えており、選挙管理委員会で検討していただき、その結果について前向きに取り組んでいきたいと考えている。

重森一宗議員

先の参議院議員選挙の有権者は4576人、投票者は3130人(期日前投票38人、不在者投票11人を含む)であり、1446人の方が投票をされていない。この内投票ができなかった方々の中に高齢者、交通の便が悪い、からだの自由な方がいると思われる。現

在、期日前投票所は町内1か所であるが、これを増やすことはできないか。町長は選挙管理委員会の意見も踏まえてと答えているが、このことについては委員会でも議論をされていると思われる。選挙管理委員長に今までの経過と、期日前投票所を増やすことについて聞く。



期日前投票所



石川 選挙管理委員長

投票しなくても投票に参加できない、このことは国民一人一人に与えられた権利の行使ができないということであり、これを補うため期日前投票や不在者投票の制度があるわけである。選挙管理

委員会としては、期日前投票所の増設について検討してきたところであるが、町当局と具体的な話し合いは行っていない。期日前投票所を増やすことは投票率のアップにつながると思うっており、先ほど町長からも前向きな答弁があったので選挙管理委員会としては、期日前投票所をせめて1か所ぐらいは増やす方向で検討をする。

岩崎町長

ような認識をもっているのか。

太陽光発電を含め環境の問題、エネルギーの問題は国家の課題という位置づけがなされ、いろいろな取組が行われている。この問題について我々の地域としてどう受け止めるべきか、環境の問題、二酸化炭素の削減の取組を通じ、我々の地域にある環境を資源として、エネルギーとしてどう生かすかという取組が

重要である。

重森一宗議員

町長は本町の財産である森林を生かすためには、銘建工業(株)、ペレット工場の誘致、間伐の推進を提唱しているが、太陽光発電等を控え二酸化炭素削減事業に積極的に取り組まなければならぬ。その意味においても予算の中に特別会計を設置し、戦略的な運用を図ることが重要になると考えるが。

岩崎町長

太陽光発電等への取組について、特別会計を設置してはとの提案だが現在まで検討していない。この問題についてはペレット工場、木材の利用、オフセット・クレジット制度(※)に基づくクレジットの発行等、総合的な考え方の上に立つて対処すべきと考えており、過疎計画等12月定例会に提案する予定である。

※オフセット・クレジット制度…自らの二酸化



木質ペレット

炭素の排出削減が困難な部分をほかでの排出削減・吸収で相殺する「カーボン・オフセット」の促進及びこれを通じて国内における温室効果ガス排出削減・吸収活動のより一層の推進を図るため、国内の排出削減・吸収活動により実現される一定の品質が確保された温室効果ガス排出削減・吸収量を、市場を流通する「オフセット・クレジット」として認証するための制度である。

一般質問

### 二酸化炭素削減事業への取組は 特別会計を設置し戦略的な 運用を図るべきでは ないか

重森一宗議員

先の6月議会においてバイオマススタウン構想に参加を表明し、8月の臨時議会で構想策定業務委託料150万円を計上した。これにおいて二酸化炭素削減事業に優位に参加することができるようになり、大豊町では間伐における二酸化炭素削減事業に職員1人を県に出

向させ準備をしているが、ほかの自治体では公共施設、民間の住宅に太陽光発電の設置が進んでいる。

公共施設の場合、例えば学校・公民館などに国の制度を活用すれば町の費用はほとんどかからない。間伐における取組と、公共施設への太陽光発電の設置についてどの



太陽光発電 (柚木地内)